



災害対策について

いちこの会 西田 ひろみ

問 自然災害が多発していることから、3点の災害対策について市の見解を伺います。①東名高速道路海老名サービスエリアの利用者が、市の広域避難場所・避難所などへ避難することを想定した受け入れ体制や、避難訓練について。②福島第一原発事故直後に原子力委員会の委員長は、事故が最悪化した場合、半径250キロを避難ゾーンとしました。本市の250キロ以内に新潟県柏崎刈羽、茨城県東海第二、静岡県浜岡の原発があり、30キロ以内の横須賀には原子力艦が寄港しています。偏西風も考慮し、放射能の子どもへの影響を最小限に食い止めるために、市が安定ヨウ素剤を備蓄しておくことについて。③東日本大震災や熊本地震では親が被災した子どもだけが救助され、自分がアレルギーだと表明できずに、避難所の備蓄食料品で発症した子どもがいたそうです。一目でアレルギー児と分かるように、アレルギーバッジやシールなどを日常的に身に着けられるよう、市が希望者に配布することについて。

答（市長）…災害時の対応は、国・県の指針などに基づくとともに、優先順位を慎重に判断し、限られた人的・物的資源を効果的に運用することが基本だと考えています。

答（市長室長）…①避難者は避難所に誘導し、いっぱいになった場合は補完避難所を開設する考えです。避難訓練は今後、中日本高速道路（株）と調整しながら研究したいと考えています。②原子力施設からの距離に応じた対応を定めている国の原子力災害対策指針ののっとり、安定ヨウ素剤は備蓄していませんが、さらに研究していく中で必要性があれば考えていきたいと思っています。③要援護者用のベストにシールを貼ることを考えていますが、日ごろからバッジやシールをつけることについては、皆さんの理解が得られるかどうか、少し慎重に研究したいと思っています。

その他の質問

・学校における性教育について



魅力ある店舗づくり

支援事業について
創志会 中込 淳之介

問 魅力ある店舗づくり支援事業は商工会議所を窓口にして事業を開始して3年目を迎えています。この事業を使って店舗のリフォームを発注した方、受注した方の双方から大変良い制度だと喜びの声を聞いており、まさに市内商工業の活力と地域経済の活性化につながる制度であると、高く評価しています。3年目を迎え、これまでの成果と今後の展望について伺います。

答（市長）…魅力的で個性のある店舗が多くなることは、地域商業の活性化やまちのにぎわい創出の重要な要素であるため、商工会議所の協力を得ながら店舗のリフォームを促進してきました。来年は消費税が上がりますが、これから始める住宅リフォーム助成との整合性も含めて、店舗併用住宅に住む方にとっても使いやすい制度となるよう、来年度に向けて検討したいと思っています。

答（経済環境部次長）…昨年度は35店舗に2090万円を助成しました。今年度はこれまで2回の募集で12店舗、520万円を超える申請額になっています。今後、あと2回ほど募集する予定です。

問 今年度の申請が12店舗とは、ちょっと寂しいように感じます。事業開始からの総申請件数は48店舗で、市内の小売業、飲食業の4%程度です。また、48店舗のうち43店舗は商工会議所の会員で5店舗は非会員です。商工会議所の非会員のところまで周知が行き届いていないのではないかと思います。その点について伺います。

答（経済環境部次長）…広報えびなやホームページで周知していますが、商工会議所の会員以外の方にどういった方法で伝えられるのか、今後検討していきたいと思っています。

その他の質問

・健康寿命延伸について



自殺予防策と

学校でのいじめ防止策について
太平会 氏家 康太

問 市における年間自殺者数、年齢や原因・動機も教えて下さい。県内の自殺者は、平成29年に増加に転じました。最多は50歳代の246人で、29人も増えました。読売新聞は「50歳代以上深刻」という見出しをつけ報道しました。市における自殺予防策について教えて下さい。

学校でのいじめをなくす、させないことが子どもの自殺を防ぐ有効な手段の一つです。いじめ防止策や、いじめがあった場合の対策、また、学校全体としての対応について伺います。

答（保健福祉部次長）…本市では、平成24年から28年までの5年間で106名の方が自殺で亡くなっています。年代では40歳代が最も多く28名、次いで70歳代の19名となっています。理由として最も多いのは健康問題で、次いで家庭問題、経済・生活問題です。

自殺予防対策については、相談事業として臨床心理士によるこころの相談、身近な方の悩みに寄り添い支援するゲートキーパーの養成を行っています。また、普及啓発事業として毎年9月の自殺予防週間に合わせた海老名駅での自殺予防キャンペーンや、市役所エントランスホールでのパネル展などを実施しています。今後も大切な命を救うため、関係機関やゲートキーパーなどと連携し、自殺に追い込まれることのない社会の実現に努めてまいります。

答（教育長）…学校でのいじめ対策について、本市では県内他市に先駆け、平成27年4月にいじめ防止条例を制定し、発生の対応や委員会設置などについて規定しています。また、学校ごとに学校いじめ防止基本方針を策定し、早期発見のための方策を定め、組織的な対応体制を整えています。いじめ防止には、教員の高い人権意識が重要であると考えられるので、教員一人ひとりの人権意識を高めるような言葉かけを行っています。